

2009年度中間期 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

2009年11月12日

代表執行役社長
八城 政基

専務執行役
最高財務責任者財務部門長
ラファール・グプタ



SHINSEI BANK

要旨

- 主な出来事
- 2009年度中間期 連結決算の概要
- 業務部門の概要
- 2009年度通期業績予想
- 主要ポイント

主な出来事

主な出来事

2009年4月—10月

● 政治・経済情勢

- ◆ 衆議院選挙で民主党が圧勝し、社民党、国民新党と連立し、政権交代を果たす。衆議院では約2/3、参議院では連立で過半数の議席数を確保
- ◆ 7-9月期の国内総生産(GDP)の伸び率は2四半期連続でのプラス成長、政策金利は低水準での推移がそれぞれ予想される
 - 企業倒産件数は減少の兆しを見せ始めており、負債額も大幅に減少。輸出も回復しつつある
 - 賃金状況は依然として厳しいものの、自己破産数は6年連続で減少が予想され、失業率も改善の兆しが見られる
 - 不動産市場も回復の兆しが見られる:東京では、募集条件の見直しが奏功し、空室率の上昇に歯止めがかかっている。マンション販売戸数も再び増加し始めている

● 銀行業界

- ◆ 主要20カ国・地域(G20)の金融サミット首脳宣言を受けた資本増強政策の見直し
- ◆ 返済猶予を含めた「中小企業者等金融円滑化臨時措置法案」の成立に向けた動きが進む
- ◆ 地銀数行への公的資金の資本注入
- ◆ 合併や業界再編が進む
- ◆ TOPIX銀行業に含まれる銀行の大半が中間決算の業績予想を上方修正

● 消費者金融業界

- ◆ 2010年6月までに完全施行が予定されている改正貸金業法だが、一部で見直し議論もあり先行きは不透明
- ◆ 消費者向け無担保ローンの市場規模は、2004年3月時点の10.5兆円から2009年3月時点では、約6.5兆円にまで減少しており、消費者金融業者数も倒産などにより引き続き大きく減少
- ◆ 過払利息返還請求および返還額は横ばいながら引き続き高い水準で推移
- ◆ 消費者金融大手4社の2009年度通期業績見通しは二極化。2社が黒字で、残り2社が赤字を予想

2009年度中間期 連結決算の概要

2009年度中間期 連結決算の概要

経過報告

2008年度の課題

進捗度

2008年度
中間期

2009年度
中間期

● 不十分なリスク管理態勢



● 事業環境に相応しくない従業員規模



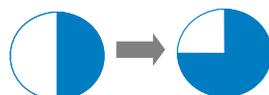
● 法人・商品部門:経営資源・専門的知識を伴わず海外市場へ過度な進出



● 個人部門:強力な監視・監督態勢の欠如



● 低い流動性および資本



 目標達成度

2009年度に実施した取り組み

- 専務執行役 リスク管理部門長を新たに任命し、代表執行役社長、最高財務責任者、リスク管理部門長および業務部門長がビジネス戦略とリスク選好が厳密に連携しているかを確認
- 投融資案件の承認・管理態勢を改善。新たに先進的なリスク管理体制や規定を構築し、将来予測に関する手法を重視
- お客さま中心のビジネスに向け組織を再編
- 早期退職制度により、従業員数は前中間期比1,000名以上減少
- 前中間期と比べ、経費(新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費)は15.5%減少。2007年度中間期と比べ、経費(新生フィナンシャルおよびシンキの直接経費を除いた経費)は21.8%減少
- アセットマネジメント、ウェルスマネジメント、オルタナティブ・インベストメント、プライベート・エクイティ、自己勘定売買、アセットバック投資、国際法人営業等、業績不振・不安定な業務分野、専門性を欠く業務分野の縮小・撤退
- お客さま中心のビジネスに注力し、お客さまのニーズに徹底的に応えることで収益性の高い顧客基盤を拡大
- 個人部門での新たな専務執行役 個人部門長の任命。リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務双方を統括
- 人員配置、顧客対応、店舗展開の見直しを通じ、全ての業務において経費削減を実現し、収益貢献の拡大
- 強固な流動性を確保し、手元流動性は前中間期比1兆円以上増加
- リスク資産の削減を積極的に進め、内部留保の増加につながる当行劣後債の買戻しにより資本比率が改善、Tier I 比率は7.00%に

2009年度中間期 連結決算の概要

ハイライト: 厳しい環境下でも黒字を確保

- 当第2四半期は、当第1四半期に比べ、中核業務の収益増により業務粗利益が増加する一方、新生フィナンシャルを除いた経費は減少し、また資産の質の改善により与信関連費用も減少するなど、繰延税金資産取崩し(46億円)があったものの純利益が増加。
- 法人・商品部門では、業務の見直しによる中核業務への注力が奏功し順調に推移。
- 個人部門は、堅調なりテールバンキング業務と、コンシューマーファイナンス業務の安定的な収益貢献により引き続き好調。
- 資本比率は改善し、流動性を十分に確保。
- 今下半期についても、業績は堅調に推移できるものと確信しているものの、引き続き業務環境の不透明性は残る。2009年度期末配当予想は1円00銭。

2009年度中間期 連結決算の概要

流動性、資本、収益／資産の質および部門別損益

流動性

- 手元流動性は約1.7兆円
- 預金は7兆円
- 強固な流動性を確保

資本

自己資本比率:	9.36%
Tier I 比率:	7.00%
コアTier I 比率:	4.87%
TCELレシオ:	3.47%

収益／資産の質

キャッシュベース中間純利益(連結):	202億円
中間純利益(連結):	110億円
中間純利益(単体):	86億円
不良債権比率(単体):	3.41%

部門別損益*

法人・商品部門

法人向け銀行業務:	85億円
昭和リース:	12億円
法人・商品部門:	97億円

個人部門

リテールバンキング:	40億円
新生フィナンシャル:	90億円
アプラス:	14億円
シンキ:	67億円
その他子会社:	0億円
個人部門:	212億円

経営勘定／その他

経営勘定／その他:	91億円
-----------	------

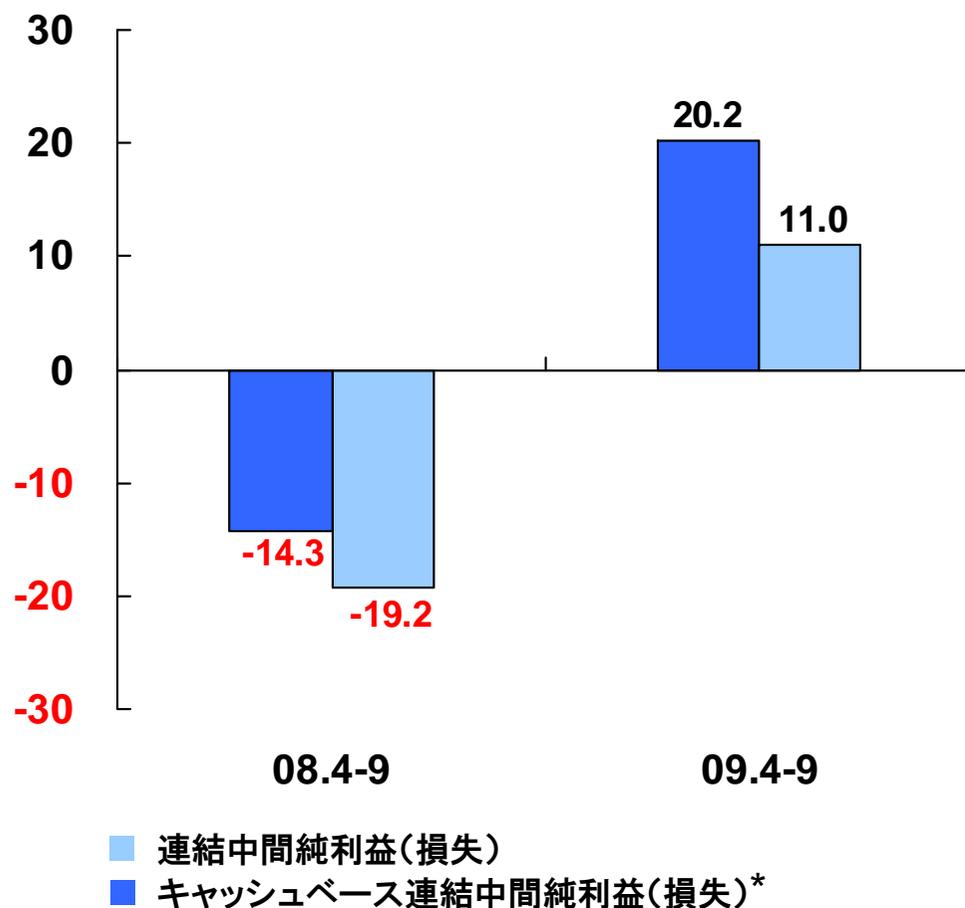
*与信関連費用加算後実質業務純益を示す

2009年度中間期 連結決算の概要

キャッシュベース連結中間純利益および連結中間純利益

キャッシュベース連結中間純利益(損失)*および 連結中間純利益(損失)

単位:10億円



キャッシュベース連結中間純利益*は、前年同期のキャッシュベース連結中間純損失143億円(連結中間純損失192億円)から345億円の増益。

中核業務の収益増加、戦略的なリスク資産処理および劣後債の買戻しの効果は繰延税金資産取崩しによるマイナスの影響を上回る。

*純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2009年度中間期 連結決算の概要

主な損益項目

単位:10億円	2009年度 中間期 (6か月)	2009年度 第2四半期 (3か月)	2009年度 第1四半期 (3か月)
業務粗利益に含まれる項目	26.4	6.9	19.4
債務担保証券(CLO)の売却益	11.7	2.9	8.7
当行劣後債の買戻益	11.5	2.0	9.4
その他	1.6	1.6	0.0
社債等の売却益	1.4	0.3	1.1
主なプラス項目の合計(1)	26.4	6.9	19.4
業務粗利益に含まれる評価損や減損	-12.1	-2.9	-9.2
国内不動産関連投資等	-5.8	-3.9	-1.8
日盛金融控股股份有限公司*にかかる持分法投資損失	-3.8	0.7	-4.6
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	-2.5	-0.2	-2.2
その他	0.0	0.4	-0.4
与信関連費用に含まれる項目	1.5	9.8	-8.2
アセットバック投資	-3.1	-1.9	-1.1
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	-1.6	1.6	-3.3
その他	0.0	3.7	-3.8
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	6.4	0.0
その他損失に含まれる項目	-15.4	-7.5	-7.9
利息返還損失引当金繰入	-9.9	-4.3	-5.5
その他	-4.7	-3.1	-1.5
日盛金融控股股份有限公司関連	-0.8	-	-0.8
主なマイナス項目の合計(2)	-30.8	-5.3	-25.5
(1)+(2)	-4.4	1.6	-6.1

当行劣後債の買戻益や債務担保証券(CLO)の売却益などを活用しながら、過去に投資したリスク資産の処理により、当第2四半期は、当第1四半期に比べ大きく改善。

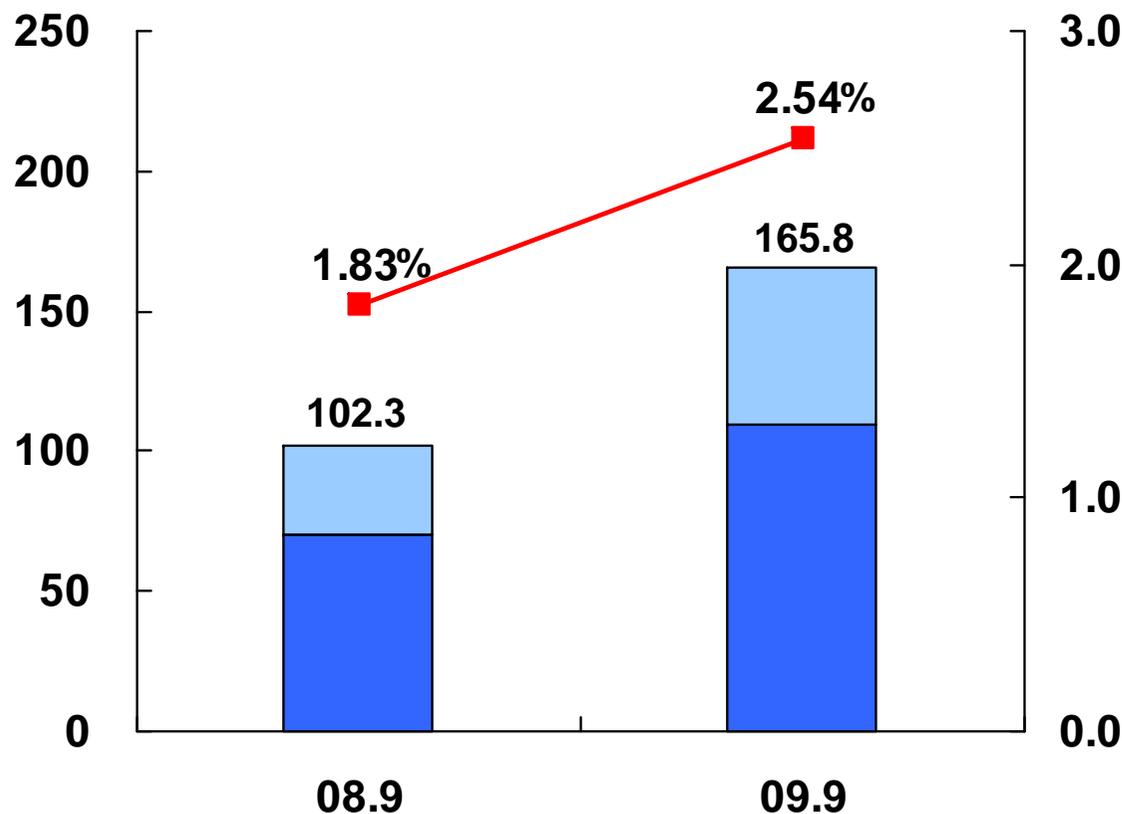
*Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.

2009年度中間期 連結決算の概要

業務粗利益の増加と純資金利鞘(ネットインタレストマージン)の上昇

業務粗利益および純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

単位:10億円



- 純資金利鞘(右軸)
- 資金利益(左軸)
- 非資金利益(左軸)

主に新生フィナンシャルの連結効果により業務粗利益が62.1%と大幅に増加。

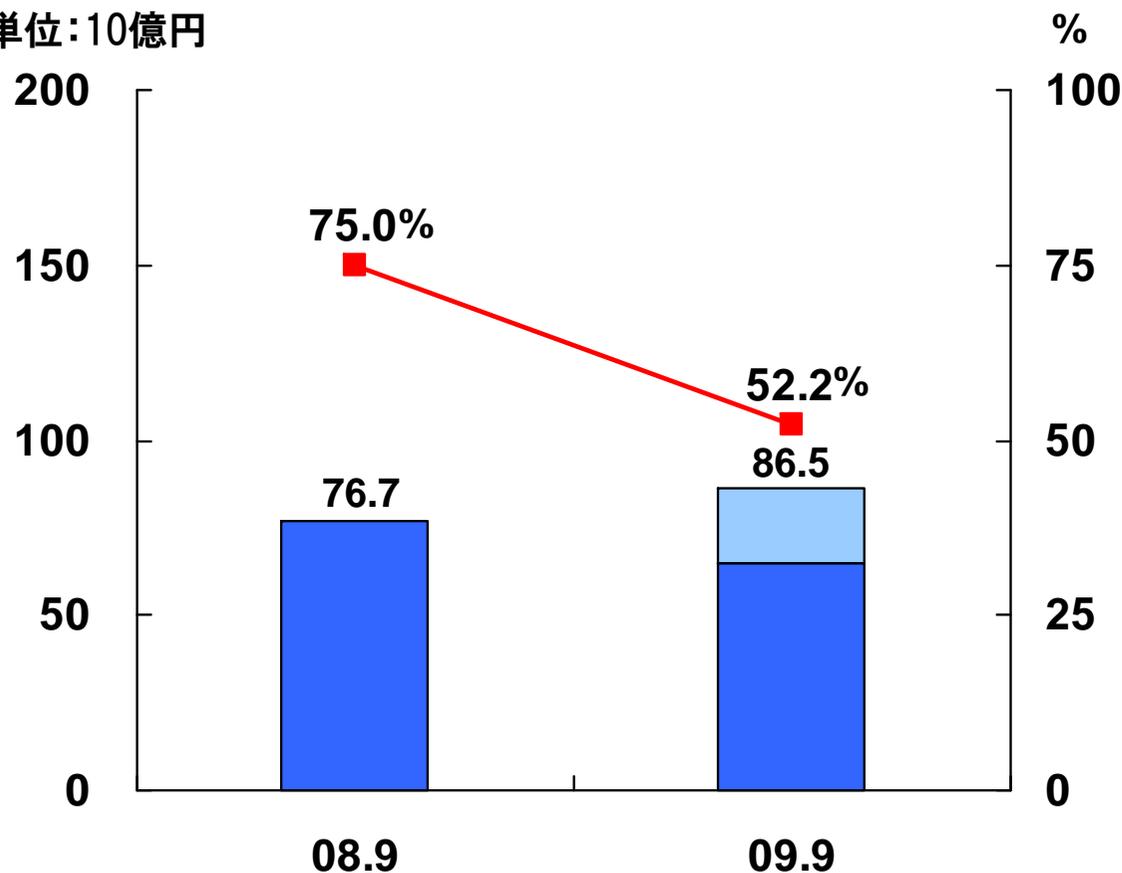
新生フィナンシャルの連結効果による利回り上昇と調達コスト低下が純資金利鞘(ネットインタレストマージン)の上昇に貢献。

2009年度中間期 連結決算の概要

新生フィナンシャルを除いたベースでの経費の減少

新生フィナンシャルを除いたベースでの経費および経費率

単位:10億円



- 経費率(右軸)
- 新生フィナンシャルの直接経費(左軸)
- 新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費(左軸)

適正規模への組織再編やグループ会社へのITシステム導入効果などにより、新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前中間期比15.5%減少。

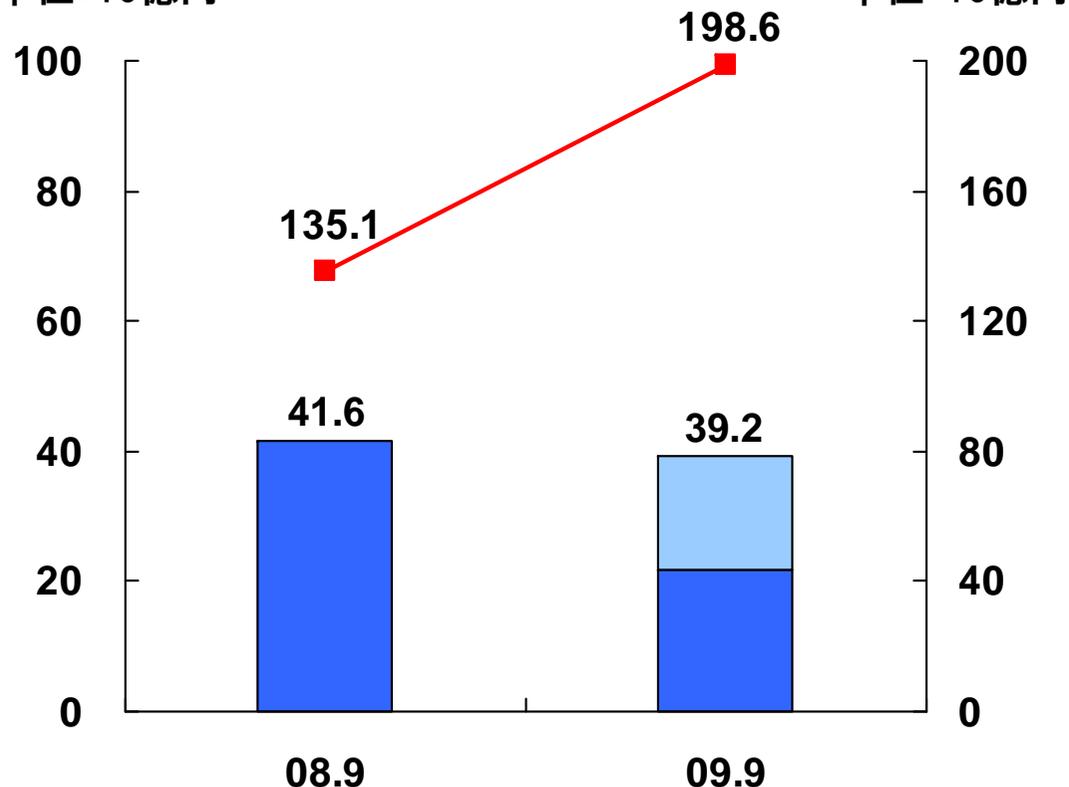
2008年10月1日からの新生フィナンシャルの直接経費を含めたベースでも、当中間期の経費は前年同期比僅か12.7%増加。

2009年度中間期 連結決算の概要

与信関連費用の減少

与信関連費用

単位:10億円



前年同期には含まれていなかった新生フィナンシャルの与信関連費用が当中間期には合算されたにもかかわらず、前年同期比5.9%減少。

- 貸倒引当金(右軸)
- 新生フィナンシャルの与信関連費用(左軸)
- 新生フィナンシャルを除いた与信関連費用(左軸)

2009年度中間期 連結決算の概要

流動性:リテールや法人預金により流動性を確保

資金調達内訳

単位:10億円	09.3	09.9	差額
顧客からの資金調達	6,947.6	7,574.0	626.4
法人預金	1,249.0	1,489.4	240.4
法人債券	367.4	231.1	-136.3
リテール預金	5,023.0	5,557.0	534.0
リテール債券	308.1	296.4	-11.7
その他の資金調達	2,195.1	2,068.7	-126.4
コールマネー及び売渡手形	281.5	100.4	-181.1
売現先勘定	53.8	156.3	102.5
債券貸借取引受入担保金	569.5	764.3	194.8
コマーシャル・ペーパー	0.1	0.0	-0.1
借入金	1,012.3	800.2	-212.1
社債及び短期社債	277.9	247.5	-30.4
合計	9,143.0	9,643.1	500.1

個人および法人預金を中心に、安定的な資金調達に引き続き注力。

流動性は十分に確保し、2009年9月末現在の手元流動性は約1.7兆円。

2009年度中間期 連結決算の概要

資本:主要資産以外の資産の圧縮により資本の最適化を図る

自己資本関連情報

単位:10億円	09.3	09.9	差額
基本的項目(Tier I)	580.0	591.5	11.5
補完的項目(Tier II)	327.3	289.6	-37.6
控除項目	-103.9	-89.6	14.3
自己資本金額	803.4	791.5	-11.9
リスクアセット	9,621.0	8,449.2	-1,171.7
自己資本比率*	8.35%	9.36%	1.01%
Tier I 比率**	6.02%	7.00%	0.98%
コア Tier I 比率***	4.03%	4.87%	0.84%
TCE レシオ****	3.00%	3.47%	0.47%

すべての資本比率が改善し、2009年9月末のTier I 比率は7%、有価証券評価差額は2年ぶりのプラス。

リスク資産の減少により、不良債権比率は当第1四半期比で低下。

当行劣後債の買戻しを積極的に行うことで資本の質は改善。

*自己資本比率 = 自己資本金額 / リスクアセット

**Tier I 比率 = 基本的項目(Tier I) / リスクアセット

***コアTier I 比率 = (Tier I 資本(除く優先出資証券、優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

****TCE (Tangible Common Equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

2009年度中間期 連結決算の概要

資産の質：リスク管理債権は増加するも高い保全率でカバー、不良債権比率は低下

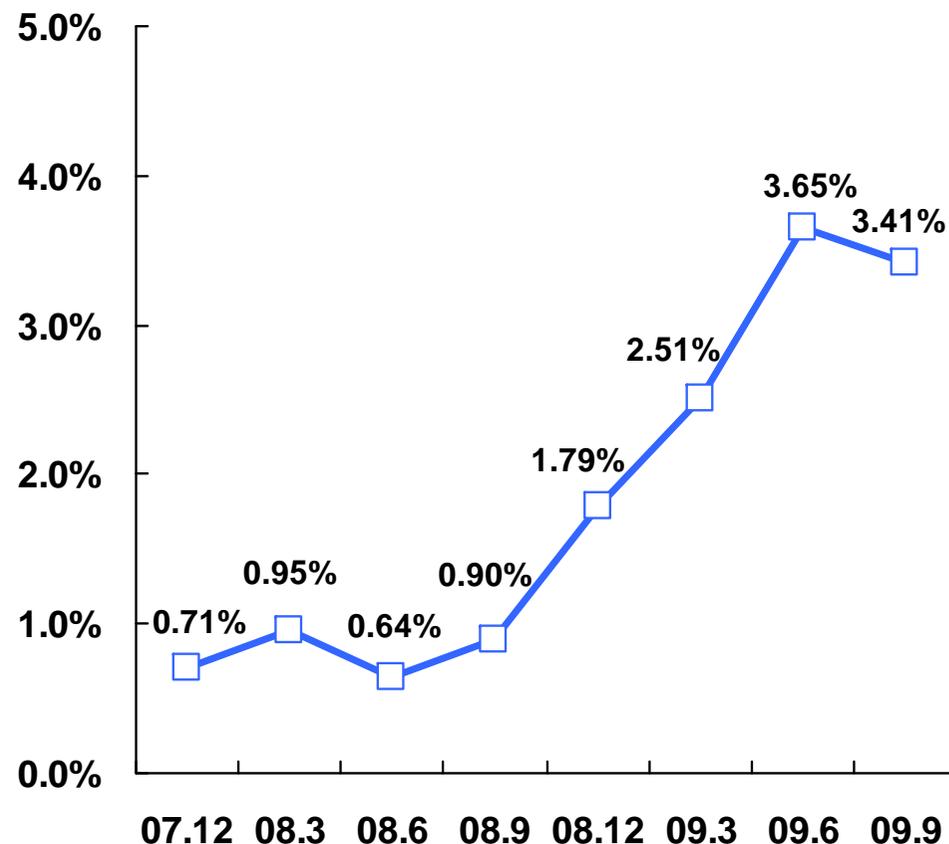
リスク管理債権(単体)

単位:10億円	09.3		09.9	
	貸出金 合計	内リスク 管理債権	貸出金 合計	内リスク 管理債権
運輸業、郵便業	331.6	6.0	308.9	5.3
海外	460.9	39.8	420.6	26.1
個人	905.3	5.3	851.0	2.6
その他	982.0	6.8	933.8	3.2
不動産業	966.4	32.0	892.6	93.3**
金融業、保険業	1,521.2	51.1	1,515.2	46.5
合計	5,168.0	141.0	4,922.8	177.3
破綻先債権額	/	23.9	/	20.1
延滞債権額	/	110.2	/	129.4
3ヶ月以上延滞債権額	/	3.7	/	24.6
貸出条件緩和債権額	/	3.1	/	3.1
合計		141.0		177.3

*保全率は2009年9月末現在約97%

**不動産業に対する貸出の保全率は2009年9月末現在約100%

不良債権比率



■ 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

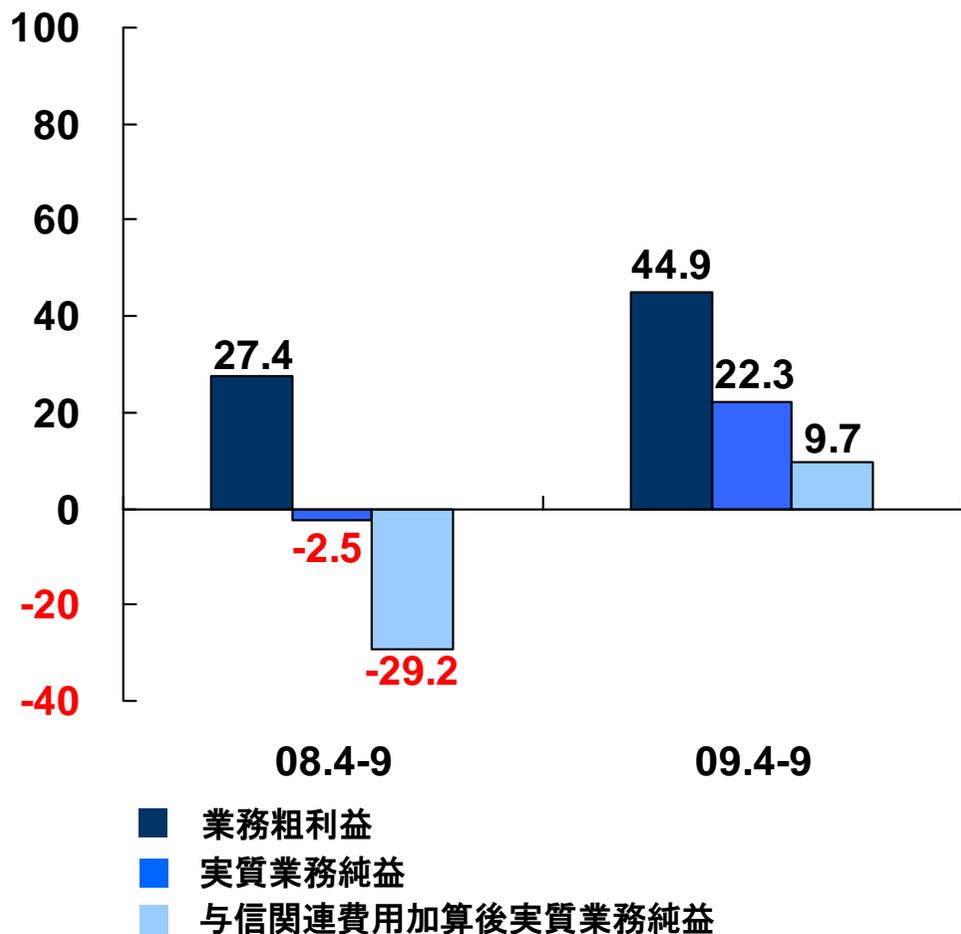
業務部門の概要

業務部門の概要

法人・商品部門:ビジネスモデルの積極的な変革が奏功

損益状況

単位:10億円



保有するリスク資産の評価損や減損が発生したものの、中核業務の収益が増加し業務粗利益が増加。

昨年度実施した業務・組織の再編と当中間期の経費削減努力により前年同期比24.9%削減。

過去に投資したリスク資産の処理を積極的に行い、それに伴う売却益も計上。

業務部門の概要

法人・商品部門:ビジネスモデルの積極的な変革が奏功

業務粗利益

単位:10億円	08.9	09.9	差額
ベーシック・バンキング	6.3	6.3	0.0
不動産ファイナンス	12.0	10.4	-1.6
クレジット・トレーディング	9.8	1.5	-8.3
プリンシパル・インベストメンツ	0.6	-5.2	-5.8
為替、デリバティブ、株式関連	-2.5	6.6	9.1
証券化	-7.0	1.5	8.5
その他キャピタル・マーケット	-7.2	13.7	20.9
ALM業務関連取引	2.6	0.0	-2.6
リース(昭和リース)	11.1	8.0	-3.1
その他	1.5	1.9	0.4
合計	27.4	44.9	17.5

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では、クレジット市場が回復する中で顧客取引が増加したことにより、業務粗利益が大幅に増加。

証券化業務も黒字化を果たし、その他キャピタル・マーケット業務では、債務担保証券(CLO)の売却益計上により業務粗利益が増加。

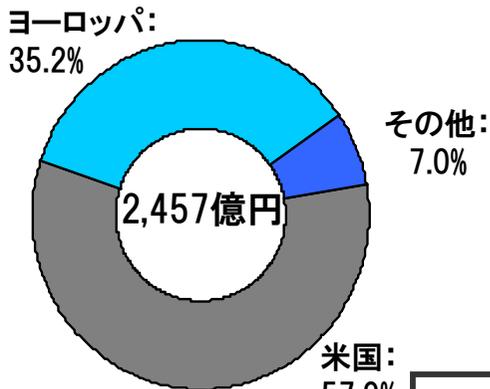
クレジット・トレーディング業務やプリンシパル・インベストメンツ業務の業務粗利益は評価損や減損の影響により減少。

業務部門の概要

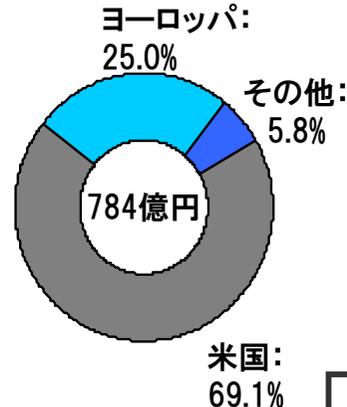
法人・商品部門:アセットバック投資・証券を含むリスク資産の影響は限定的

アセットバック証券

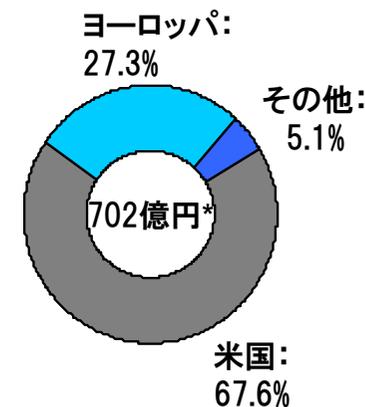
2007年9月30日



2009年3月31日



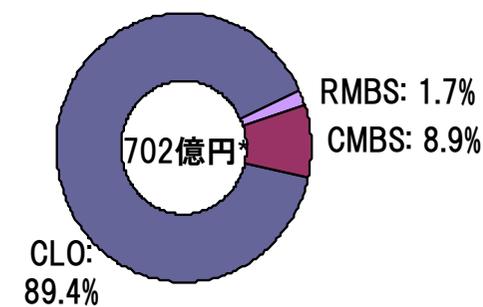
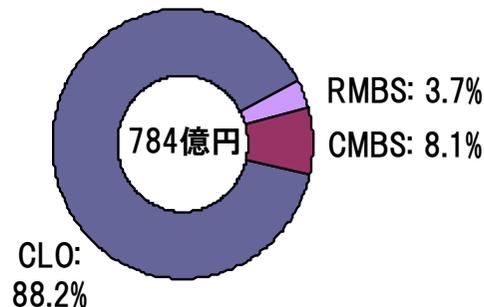
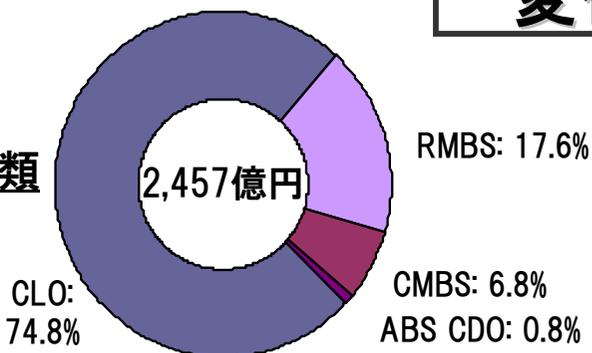
2009年9月30日



変化

変化

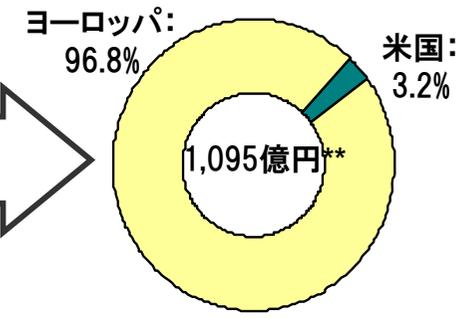
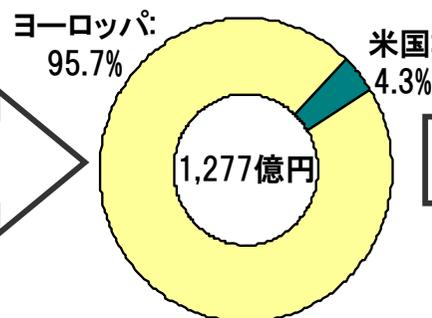
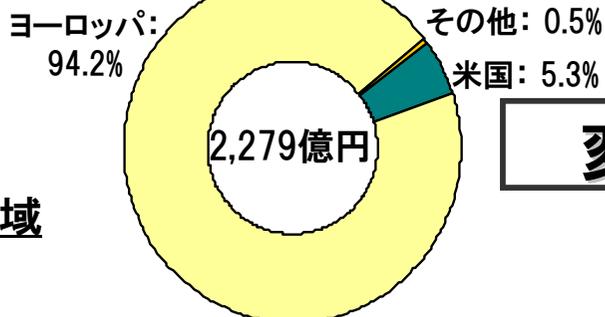
証券の種類



変化

変化

アセットバック投資



*外貨建証券化商品の約83%はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は2009年度第1四半期決算概要の43-44ページをご参照ください。

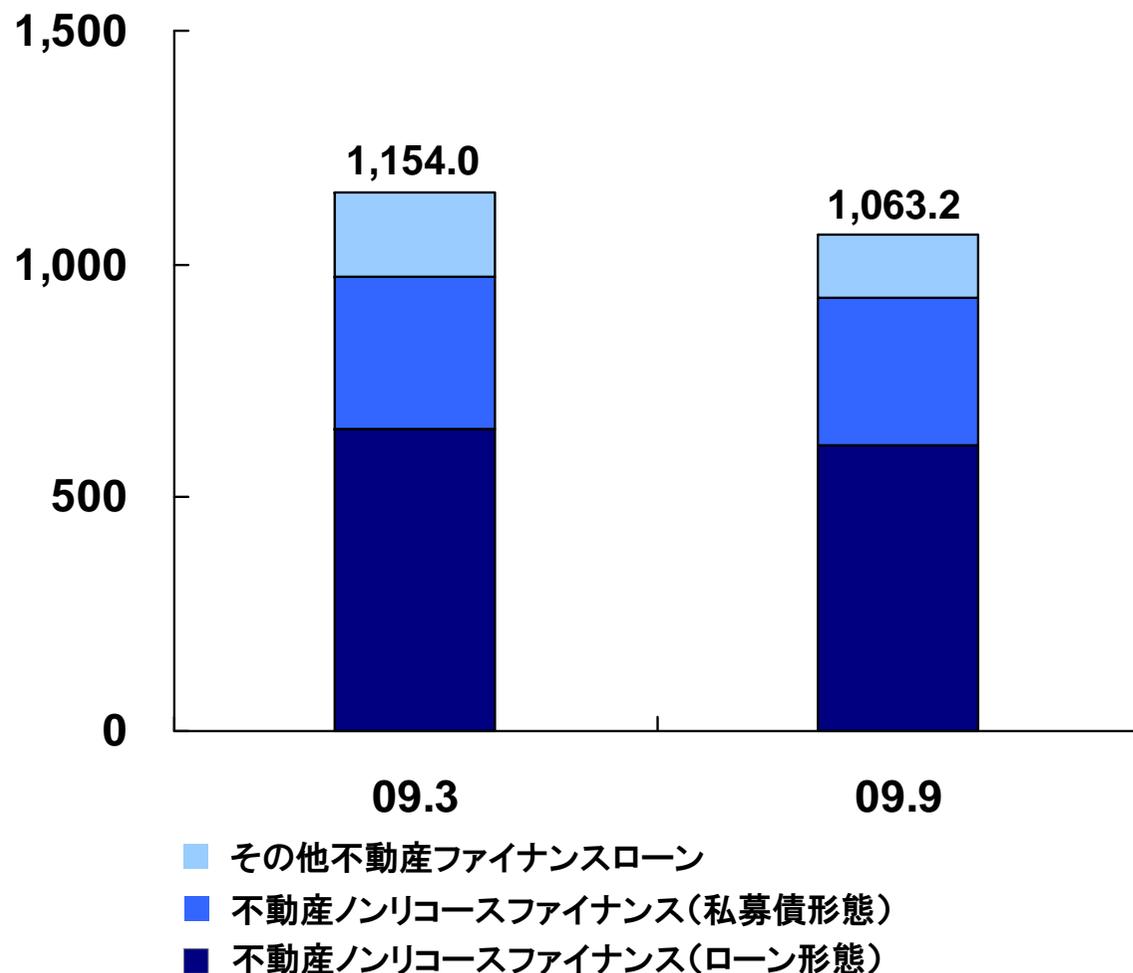
**海外アセットバック投資にかかるリスク管理債権の保全率は2009年9月末現在83.8%となっております。

業務部門の概要

法人・商品部門：不動産関連ポートフォリオの最適化

不動産ファイナンス

単位：10億円



リスク資産の適正化を進める中、不動産ノンリコースファイナンスとその他不動産ファイナンスローンの残高がそれぞれ3月末に比べ7.9%減少。

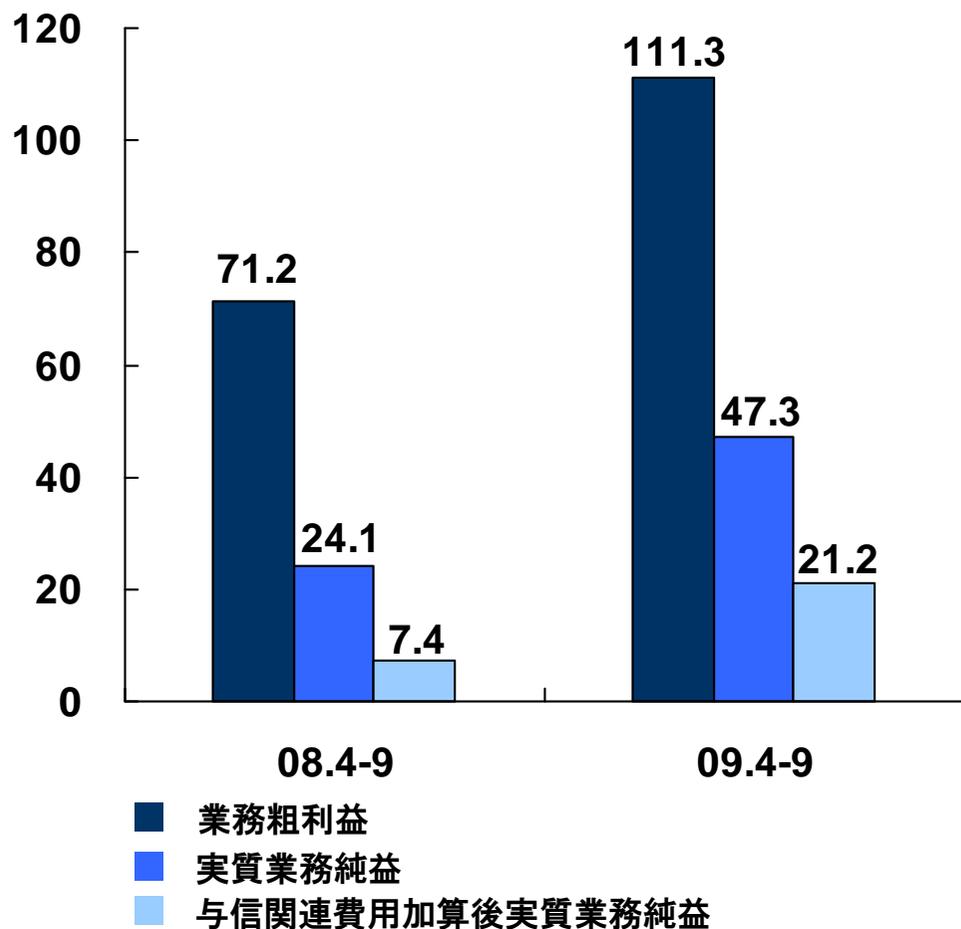
LTV(担保保全率)は約82%で、質の高い分散化されたポートフォリオ。

業務部門の概要

個人部門:引き続き好調

損益状況

単位:10億円



リテールバンキングの業績が改善、新生フィナンシャルが連結子会社となり業務粗利益に大きく貢献。

新生フィナンシャルの連結化により経費が増加したものの、新生フィナンシャル以外の子会社の経費は減少。実質業務純益は業務粗利益の増加により増加。

与信関連費用は増加したものの、新生フィナンシャルの連結化とリテールバンキングの収益増加により与信関連費用加算後実質業務純利益は堅調に増加。

業務部門の概要

個人部門:新生フィナンシャルとリテールバンキング業務が大きく貢献

業務粗利益

単位:10億円	08.9	09.9	差額
リテールバンキング	19.3	21.7	2.4
新生フィナンシャル	-	48.8	48.8
アプラス	38.8	32.3	-6.5
シンキ	10.6	7.7	-2.9
その他子会社・関連会社	2.3	0.6	-1.7
合計	71.2	111.3	40.1

リテールバンキング業務では、預金を中心とした運用からより幅広い資産運用やローンの提供へといったお客さまのニーズの変化に適切に対応し、収益源の分散化に注力。

新生フィナンシャルが大きく貢献。アプラスとシンキはより信用力が高いお客さまの獲得に注力し、業務粗利益が減少。

業務部門の概要

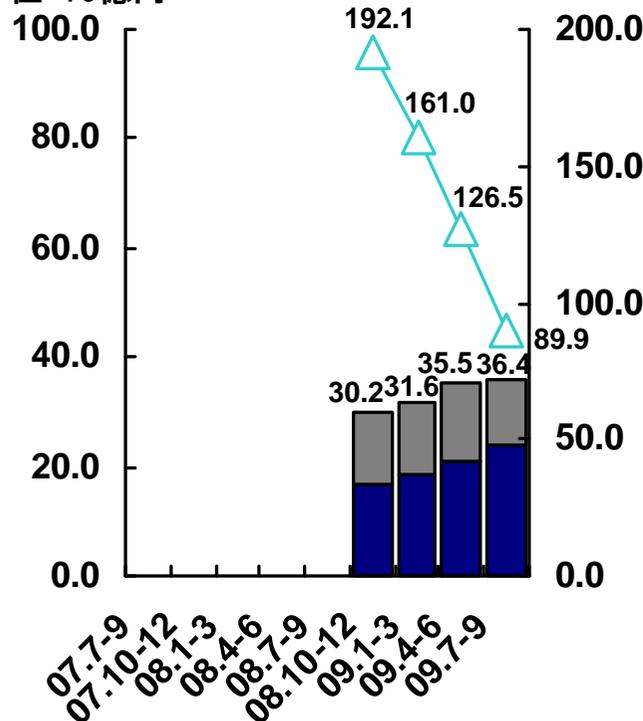
個人部門: 過払利息返還請求が減少の兆し

新生フィナンシャル

単位: 千件

新生 フィナンシャル	08.9	08.12	09.3	09.6	09.9
開示請求件数	-	45.1	48.1	43.9	37.0

単位: 10億円



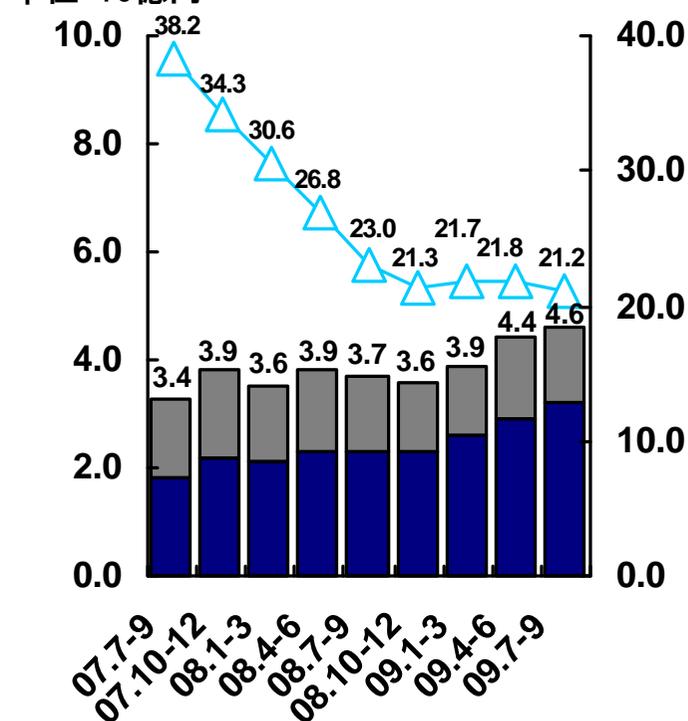
- 債権放棄額(左軸)
- 利息返還額(左軸)
- ▲ 利息返還損失引当金(右軸)

シンキ

単位: 千件

シンキ	08.9	08.12	09.3	09.6	09.9
開示請求件数	8.6	10.0	10.3	9.2	7.7

単位: 10億円



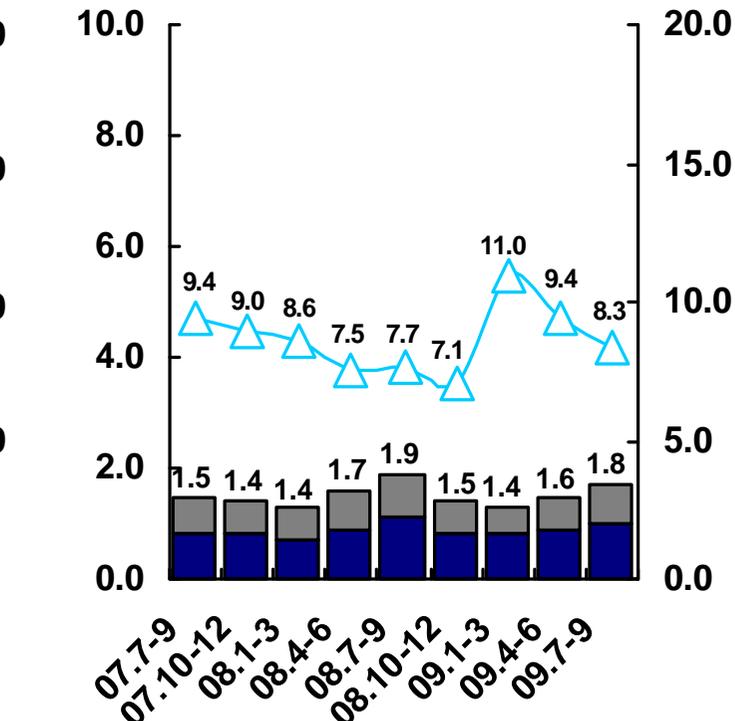
- 債権放棄額(左軸)
- 利息返還額(左軸)
- ▲ 利息返還損失引当金(右軸)

アプラス

単位: 千件

アプラス	08.9	08.12	09.3	09.6	09.9
開示請求件数	3.9	4.7	5.2	5.7	5.4

単位: 10億円



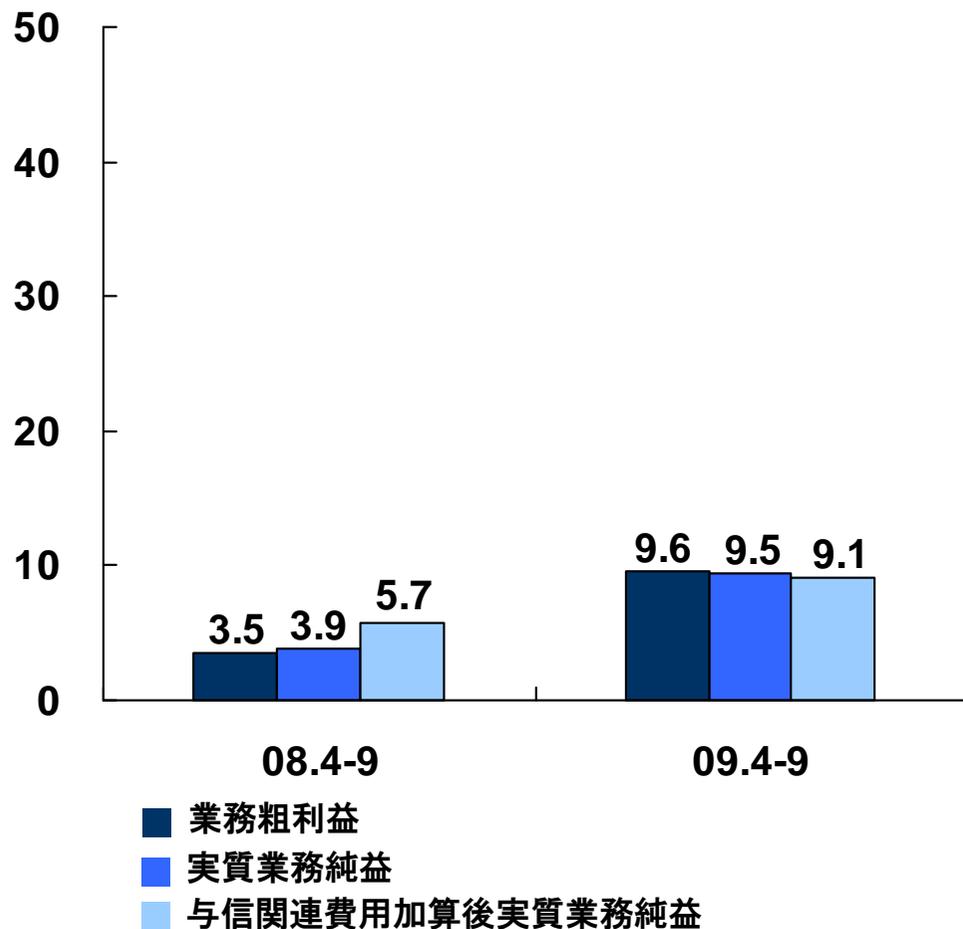
- 債権放棄額(左軸)
- 利息返還額(左軸)
- ▲ 利息返還損失引当金(右軸)

業務部門の概要

経営勘定／その他

損益状況

単位：10億円

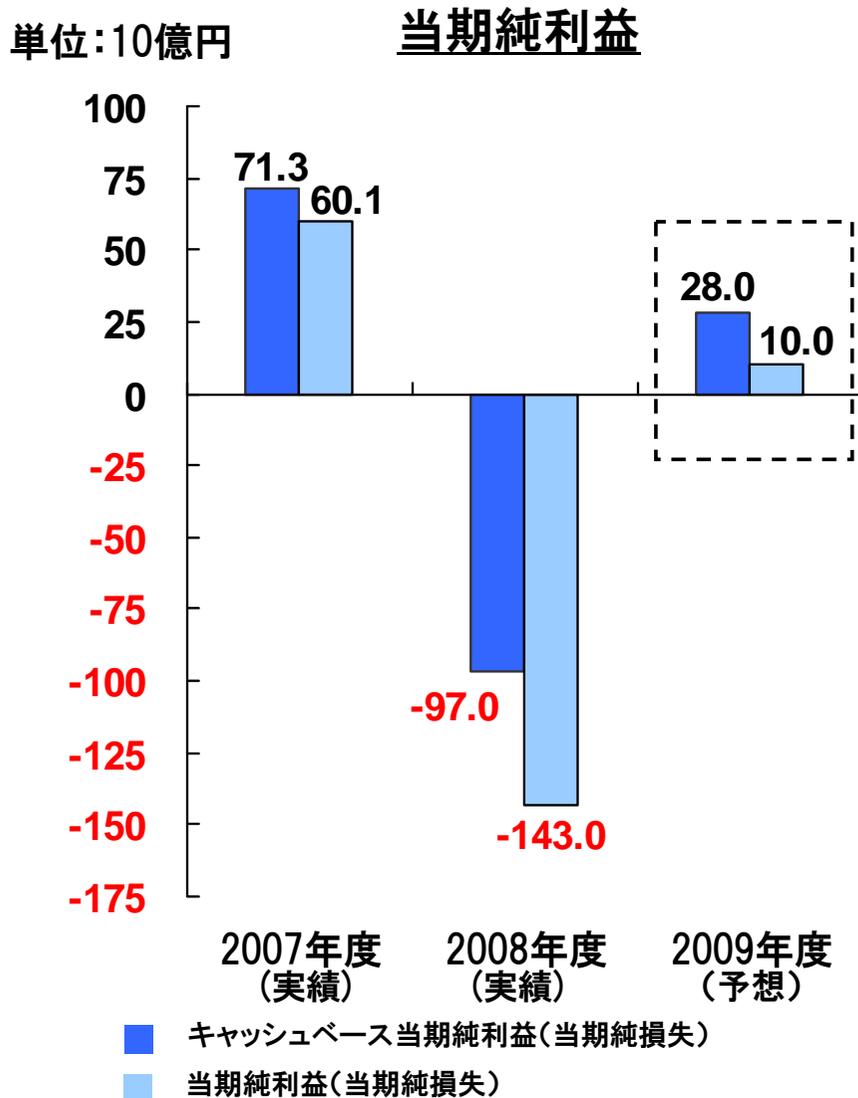


当行発行の劣後債293億円の買戻しにより
115億円の収益を計上。

2009年度通期業績予想

2009年度通期業績予想

連結：経費抑制に努めつつ、国内中心のビジネスへ回帰



マクロ経済環境

2009年度は、下半期に景気回復の兆しが見えるものの、企業および個人の経済活動は引き続き景気後退の影響を受けるものと予想

法人・商品部門

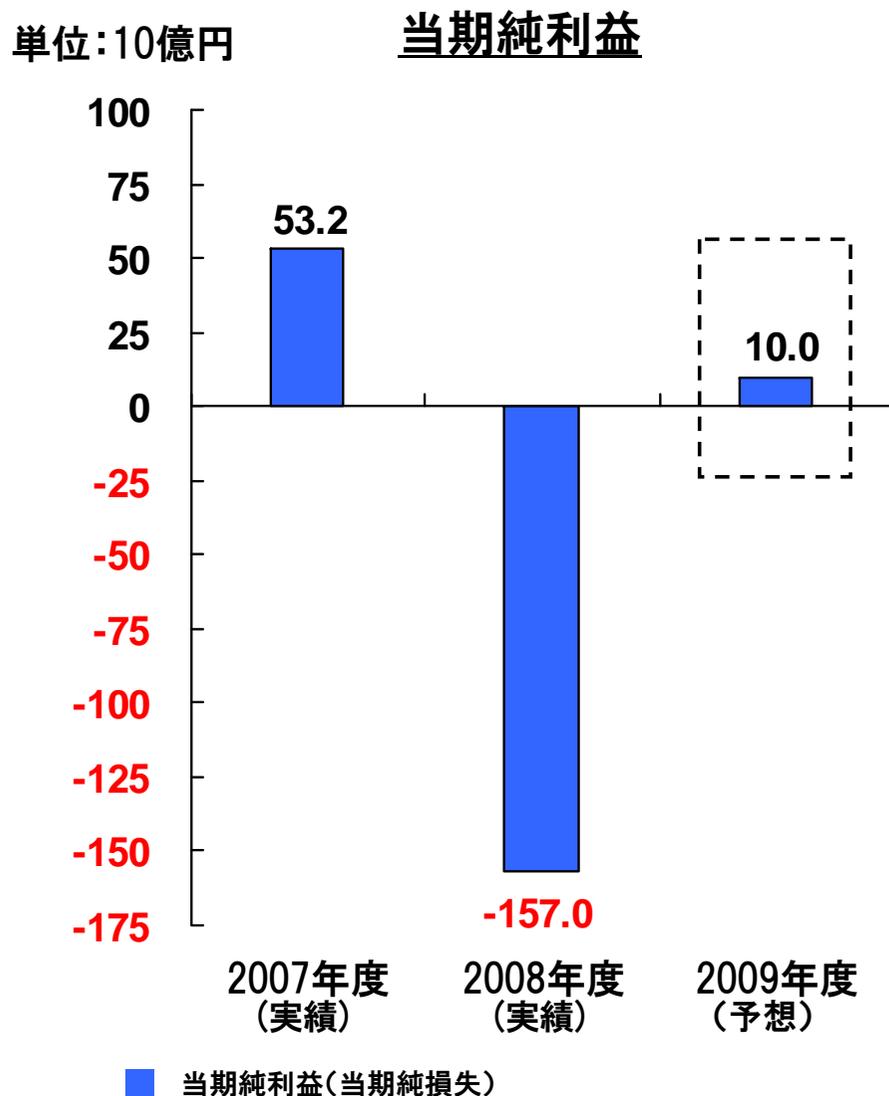
さらなる経費削減により、2008年度比で大幅な改善が期待できるものの、多くの業務分野において、2009年度中に業務再編を完了するための課題も残る

個人部門

リテールバンキング業務の収益拡大と、より高いシナジー効果を目的とした業務の再編を実施しているコンシューマーファイナンス業務からの安定的な収益貢献を予想

2009年度通期業績予想

単体：経費抑制に努めつつ、国内中心のビジネスへ回帰



連結と単体の差額

単体には連結子会社の業績(子会社における資産売却益等を含む)は含まれていない

法人・商品部門

さらなる経費削減により、2008年度比で大幅な改善が期待できるものの、多くの業務分野において、2009年度中に業務再編を完了するための課題も残る

個人部門

リテールバンキング業務の収益拡大を予想

主要ポイント

主要ポイント

概要

ハイライト

- 当第2四半期は、当第1四半期に比べ、中核業務の収益増により業務粗利益が増加する一方、新生フィナンシャルを除いた経費は減少し、また資産の質の改善により与信関連費用も減少するなど、繰延税金資産取崩し(46億円)があったものの純利益が増加。
- 法人・商品部門では、業務の見直しによる中核業務への注力が奏功し順調に推移。
- 個人部門は、堅調なリテールバンキング業務と、コンシューマーファイナンス業務の安定的な収益貢献により引き続き好調。
- 資本比率は改善し、流動性を十分に確保。
- 今下半期についても、業績は堅調に推移できるものと確信しているものの、業務環境は引き続き不安定

連結決算の概要

- 主に新生フィナンシャルの連結効果により業務粗利益が62.1%と大幅に増加。
- 適正規模への組織再編やグループ会社へのITシステム導入効果などにより、新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前中間期比15.5%減少。
- アセットバック投資・証券を含むリスク資産の影響は限定的。
- 調達コストは0.89%に低下し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.54%に上昇。
- 中核業務の収益増加、戦略的なリスク資産処理および劣後債の買戻しの効果は繰延税金資産取崩しによるマイナスの影響を上回り、キャッシュベース連結中間純利益は345億円の増益。

流動性および資本

- 流動性は十分に確保し、2009年9月末現在の手元流動性は約1.7兆円。
- すべての資本比率が改善し、2009年9月末のTier I 比率は7%、有価証券評価差額は2年ぶりのプラス。
- リスク資産の減少により、不良債権比率は当第1四半期比で低下。

ご連絡・ご照会先

株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

電話番号：03-5511-8303

Fax番号：03-4560-1706

スペンサー・レイモンド グループIR・広報部長・チーフIR・PRオフィサー
raymond.spencer@shinseibank.com

大高 英二 グループIR・広報部長(特命) eiji.ootaka@shinseibank.com

藤木 康寛 グループIR・広報部次長 yasuhiro.fujiki@shinseibank.com

石井 博司 グループIR・広報部次長 hiroshi.ishii02@shinseibank.com

高松 由依 グループIR・広報部次長 yui.takamatsu@shinseibank.com

江口静代 グループIR・広報部次長 shizuyo.eguchi@shinseibank.com

セドン・ジェームス グループIR・広報部部長代理 james.seddon@shinseibank.com

免責条項

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。